

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,285,170,654
業務費用	4,623,025,158
人件費	1,852,509,205
職員給与費	1,061,413,746
賞与等引当金繰入額	79,984,140
退職手当引当金繰入額	454,476,114
その他	256,635,205
物件費等	2,636,924,146
物件費	1,121,881,516
維持補修費	235,823,678
減価償却費	1,279,218,952
その他	-
その他の業務費用	133,591,807
支払利息	97,383,852
徴収不能引当金繰入額	1,014,636
その他	35,193,319
移転費用	1,662,145,496
補助金等	635,975,334
社会保障給付	162,247,056
他会計への繰出金	851,800,000
その他	12,123,106
経常収益	252,873,113
使用料及び手数料	174,133,293
その他	78,739,820
純経常行政コスト	6,032,297,541
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	28,204,270
資産売却益	28,204,270
その他	-
純行政コスト	6,004,093,273

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,382,393,967	40,524,774,152	△ 11,142,380,185
純行政コスト(△)	△ 6,004,093,273		△ 6,004,093,273
財源	5,145,276,692		5,145,276,692
税収等	4,470,474,507		4,470,474,507
国県等補助金	674,802,185		674,802,185
本年度差額	△ 858,816,581		△ 858,816,581
固定資産等の変動(内部変動)		△ 567,234,193	567,234,193
有形固定資産等の増加		759,665,672	△ 759,665,672
有形固定資産等の減少		△ 1,279,218,954	1,279,218,954
貸付金・基金等の増加		162,330,562	△ 162,330,562
貸付金・基金等の減少		△ 210,011,473	210,011,473
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 41,891,707	△ 41,891,707	
その他	14,200,000	14,200,000	-
本年度純資産変動額	△ 886,508,288	△ 594,925,900	△ 291,582,388
本年度末純資産残高	28,495,885,679	39,929,848,252	△ 11,433,962,573

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,469,149,813
業務費用支出	2,807,004,317
人件費支出	1,318,048,951
物件費等支出	1,357,705,194
支払利息支出	97,383,853
その他の支出	33,866,319
移転費用支出	1,662,145,496
補助金等支出	635,975,334
社会保障給付支出	162,247,056
他会計への繰出支出	851,800,000
その他の支出	12,123,106
業務収入	5,184,243,973
税金等収入	4,469,871,403
国県等補助金収入	462,568,185
使用料及び手数料収入	173,326,896
その他の収入	78,477,489
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	715,094,160
【投資活動収支】	
投資活動支出	913,068,672
公共施設等整備費支出	759,665,672
基金積立金支出	153,403,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	439,778,270
国県等補助金収入	212,234,000
基金取崩収入	150,000,000
貸付金元金回収収入	49,340,000
資産売却収入	28,204,270
その他の収入	-
投資活動収支	△ 473,290,402
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,092,151,041
地方債償還支出	1,092,151,041
その他の支出	-
財務活動収入	763,600,000
地方債発行収入	763,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 328,551,041
本年度資金収支額	△ 86,747,283
前年度末資金残高	213,822,284
本年度末資金残高	127,075,001

前年度末歳計外現金残高	51,860,086
本年度歳計外現金増減額	1,122,844
本年度末歳計外現金残高	52,982,930
本年度末現金預金残高	180,057,931

一般会計等注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの 取得原価
 - 取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの 取得原価
ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの 出資金額
ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15 年～50 年
 - 工作物 6 年～80 年
 - 物品 3 年～10 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち上島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固

定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

平成 30 年 6 月 28 日から 7 月 4 日にかけて発生した平成 30 年 7 月豪雨により、復旧等に係る費用等の発生が 210 百万円程度見込まれています。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

へき地出張診療所事業会計

CATV 事業会計

② 一般会計等と普通会計の範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.6%
将来負担比率	27.6%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「-」の記号で表示しています。

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 75,138 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額 0 千円
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高 0 千円
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,523,514 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,130,927 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	996,762 千円
将来負担額	13,817,199 千円
充当可能基金額	3,084,200 千円
特定財源見込額	1,342,336 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,523,514 千円
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 0 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 342,591 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,561,310 千円	6,435,688 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	144,834 千円	143,381 千円
繰越金に伴う差額	△213,822 千円	-千円
相殺消去に伴う差額	△104,700 千円	△104,700 千円
資金収支計算書	6,387,622 千円	6,474,370 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	715,094	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	212,234	千円
未収債権の減少（貸付金除く）	△582	千円
減価償却費	△1,279,219	千円
賞与等引当金増減額	△79,984	千円
退職手当引当金増減額	△454,476	千円
徴収不能引当金増減額	999	千円
資産除売却損益等	28,204	千円
その他	△1,087	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△858,817	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	655,900	千円
一時借入金に係る利子額	0	千円

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
0千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,747,497,067	2,194,996,255	3,204,672,161	31,737,821,161	14,408,695,145	629,470,884	17,329,126,016
土地	3,951,510,906	691,584,086	236,690,573	4,406,404,419	-	-	4,406,404,419
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	27,925,076,612	1,131,845,169	2,762,273,988	26,294,647,793	13,984,091,169	576,125,105	12,310,556,624
工作物	665,201,949	333,119,000	-	998,320,949	424,603,976	53,345,779	573,716,973
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	205,707,600	-	205,707,600	-	-	-	-
建設仮勘定	-	38,448,000	-	38,448,000	-	-	38,448,000
インフラ資産	29,894,366,346	22,862,354,496	21,135,582,082	31,621,138,760	12,465,521,817	612,568,674	19,155,616,943
土地	2,004,209,251	23,441,342	647,140,832	1,380,509,761	-	-	1,380,509,761
建物	6,928,200,771	2,036,953,152	6,928,200,770	2,036,953,153	911,141,232	45,806,898	1,125,811,921
工作物	20,953,167,654	20,801,960,002	13,551,451,810	28,203,675,846	11,554,380,585	566,761,776	16,649,295,261
その他	8,788,670	-	8,788,670	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,015,888,462	74,994,039	99,732,526	991,149,975	800,615,692	37,179,394	190,534,283
合計	63,657,751,875	25,132,344,790	24,439,986,769	64,350,109,896	27,674,832,654	1,279,218,952	36,675,277,242

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,318,164,233	3,631,565,475	1,605,787,320	220,147,809	1,975,614,012	434,368,273	5,143,478,894	17,329,126,016
土地	679,748,884	1,218,808,282	290,731,599	25,585,521	502,901,428	9,454,173	1,679,174,532	4,406,404,419
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,601,087,433	2,298,833,855	1,305,705,995	155,905,487	1,431,984,984	252,346,600	3,264,692,270	12,310,556,624
工作物	37,327,916	113,923,338	9,349,726	3,016,801	40,727,600	172,567,500	196,804,092	573,716,973
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	35,640,000	-	-	2,808,000	38,448,000
インフラ資産	3,798,169,374	2,446,869,423	1	4,296,094,394	8,515,281,639	43	99,202,069	19,155,616,943
土地	285,982,754	693,866,724	-	14,882,196	286,576,078	-	99,202,009	1,380,509,761
建物	3,311,620	1,114,343,088	-	-	8,157,213	-	-	1,125,811,921
工作物	3,508,875,000	638,659,611	1	4,281,212,198	8,220,548,348	43	60	16,649,295,261
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,638,910	10,970,085	3,079,644	1,844,093	10,560,618	144,705,023	17,735,910	190,534,283
合計	8,117,972,517	6,089,404,983	1,608,866,965	4,518,086,296	10,501,456,269	579,073,339	5,260,416,873	36,675,277,242

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上島町上水道事業	-	1,638,400,401	157,256,638	1,481,143,763	-	100.00%	1,481,143,763	-	-
(株)いきなスポレク	5,100,000	34,000,257	6,738,788	27,261,469	10,000,000	51.00%	13,903,349	-	5,100,000
(株)いわき物産センター	9,350,000	68,109,663	14,971,580	53,138,083	10,000,000	93.50%	49,684,108	-	9,350,000
合計	14,450,000	1,740,510,321	178,967,006	1,561,543,315	20,000,000		1,544,731,220	-	14,450,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
愛媛県漁業信用基金協会	5,400,000	27,471,187,237	24,112,380,217	3,358,807,020	3,846,300,000	0.14%	4,715,765	-	5,400,000	5,400,000
愛媛県農業信用基金協会	180,000	149,770,648,761	143,726,273,321	6,044,375,440	3,124,050,000	0.01%	350,574	-	180,000	180,000
愛媛県農業共済組合連合会	47,042	15,703,988,301	5,074,100,399	10,629,887,902	-	-	-	-	47,042	47,042
愛媛県農業共済組合連合会越智 支部	25,596	15,703,988,301	5,074,100,399	10,629,887,902	-	-	-	-	25,596	25,596
愛媛県信用保証協会	187,000	175,097,709,370	157,450,866,923	17,646,842,447	13,259,638,084	0.00%	247,056	-	187,000	187,000
(公財)えひめ海づくり基金	6,765,000	3,159,406,586	22,105,902	3,137,300,684	2,632,200,000	0.26%	8,062,863	-	6,765,000	6,765,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	47,000	4,137,424,652	1,532,559,341	2,604,865,311	400,000,000	0.01%	307,374	-	47,000	47,000
(一財)愛媛県廃棄物処理センター	66,000	2,305,820,169	2,271,343,126	34,477,043	10,000,000	0.66%	227,548	-	66,000	66,000
(公財)えひめ農林漁業振興機構	2,663,000	1,514,640,157	365,233,648	1,149,406,509	1,045,815,223	0.25%	2,926,389	-	2,663,000	2,663,000
(公財)愛媛県暴力追放推進セン ター	1,029,000	670,111,140	2,173,081	667,938,059	600,000,000	0.17%	1,145,514	-	1,029,000	1,029,000
(公財)愛媛県国際交流協会	299,000	1,689,388,410	6,923,650	1,682,464,760	1,500,000,000	0.02%	334,810	-	299,000	299,000
(公財)愛媛県スポーツ振興事業 団	254,750	1,132,506,440	128,473,240	1,004,033,200	750,203,544	0.03%	341,371	-	254,750	254,750
愛媛県市町村職員福祉協会	76,000	-	-	-	-	-	-	-	76,000	76,000
(公財)えひめ地域政策研究セン ター	169,400	628,132,261	5,870,908	622,261,353	580,000,000	0.03%	181,700	-	169,400	169,400
(公財)愛媛の森林基金	471,000	1,088,186,948	1,326,109	1,086,860,839	1,051,130,000	0.04%	486,914	-	471,000	471,000
(公財)愛媛肝臓バンク	66,000	143,488,210	-	143,488,210	123,000,000	0.05%	77,053	-	66,000	66,000
地方公共団体金融機構	1,000,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000,000	0.01%	16,045,680	-	1,000,000	1,000,000
芸予汽船(株)	3,750,000	95,000,000	12,000,000	83,000,000	30,000,000	12.50%	10,375,000	-	3,750,000	3,750,000
日本電信電話(株)	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000
愛媛県民球団(株)	400,000	117,472,423	6,634,085	110,838,338	300,000,000	0.13%	147,748	-	400,000	400,000
(株)愛媛FC	1,000,000	260,171,619	89,373,555	170,798,064	308,500,000	0.32%	553,557	-	1,000,000	1,000,000
(株)JJC	182,500	1,518,000,000	167,000,000	1,351,000,000	52,000,000	0.35%	4,742,010	-	182,500	182,500
合計	24,083,288	25,158,036,270,985	24,828,449,737,904	329,586,533,081	46,214,836,851		51,268,926	-	24,083,288	24,083,288

※ 株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合としています。

(注1) 愛媛県農業共済組合連合会及び愛媛県市町村職員福祉協会について、実質価額の算出が困難なため、強制評価減の計算対象外としています。

(注2) 日本電信電話(株)については、満期償還を過ぎて未請求の社債であるため、強制評価減の計算対象外としています。

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,303,337,454	-	-	-	1,303,337,454	1,303,337,454
減債基金	789,692,000	-	-	-	789,692,000	789,692,000
奨学金基金	41,312,061	-	-	-	41,312,061	41,312,061
ふるさと整備基金	461,331,936	-	-	-	461,331,936	461,331,936
ふるさと振興基金	52,423,000	-	-	-	52,423,000	52,423,000
ふるさと・水と土保全基金	51,123,000	-	-	-	51,123,000	51,123,000
土地開発基金	300,492,018	-	-	-	300,492,018	300,492,018
保健福祉就学基金	9,101,286	-	-	-	9,101,286	9,101,286
地域振興基金	100,000,000	-	-	-	100,000,000	100,000,000
合計	3,108,812,755	-	-	-	3,108,812,755	3,108,812,755

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
農業集落排水事業会計	1,510,000	-	1,510,000	-	3,020,000
簡易水道事業会計	3,240,000	-	3,240,000	-	6,480,000
上水道事業会計	44,520,000	-	44,520,000	-	89,040,000
その他の貸付金					
修学資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	49,270,000	-	49,270,000	-	98,540,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	1,939,133	209,039
固定資産税	4,117,144	443,828
軽自動車税	345,550	37,250
その他の未収金		
分担金及び負担金	105,225	11,343
使用料及び手数料	3,222,966	343,591
諸収入	-	-
小計	9,730,018	1,045,051
合計	9,730,018	1,045,051

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	929,864	100,239
固定資産税	1,686,700	181,826
軽自動車税	189,800	20,460
その他の未収金		
分担金及び負担金	346,620	37,366
使用料及び手数料	1,868,861	190,657
諸収入	370,324	39,921
小計	5,392,169	570,469
合計	5,392,169	570,469

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち 1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,064,972,273	169,690,744	1,064,972,273	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,342,335,779	90,864,228	1,336,206,035	909,744	5,220,000	-	-	-	-	-
災害復旧	6,200,000	298,951	6,200,000	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	440,923,656	51,038,297	425,513,656	-	15,410,000	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,534,198,933	154,950,813	32,845,156	264,275,758	309,547,352	454,703,667	-	-	-	472,827,000
その他	3,680,913,762	492,051,371	3,647,567,569	-	33,346,193	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	2,807,949,654	211,023,185	2,807,949,654	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	24,067,077	6,763,937	24,067,077	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,901,561,134	1,176,681,526	9,345,321,420	265,185,502	363,523,545	454,703,667	-	-	-	472,827,000

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,901,561,134	7,725,521,058	2,975,285,533	196,075,544	-	3,618,580	1,060,419	-	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,901,561,134	1,176,681,526	1,216,491,564	1,175,205,174	1,089,273,039	1,007,577,034	3,449,484,783	1,281,339,306	332,103,359	173,405,349

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	なし

※ 特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	129,837,886	454,476,114	-	-	584,314,000
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	79,984,140	-	-	79,984,140
合計	129,837,886	534,460,254	-	-	664,298,140

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水産振興施設整備事業補助金(補助)	魚島村漁業協同組合	14,345,000	製氷冷蔵施設設置
	水産振興施設整備事業補助金(単独)	魚島村漁業協同組合	1,000,000	篠塚漁港 船揚台 更新
	資源保護魚礁設置事業	弓削漁業協同組合	4,700,000	3m角型コンクリート魚礁
	計		20,045,000	
その他の補助金等	療養給付費負担金		140,281,116	
	退職手当負担金		127,082,242	
	障害福祉サービス費		77,240,643	
	社会福祉協議会		35,390,000	
	今治～土生航路運航維持費負担金		27,421,000	
	水産振興施設整備事業補助金		15,345,000	
	定住促進条例に伴う奨励金		10,790,000	
	消防団員等災害補償組		8,606,517	
	上島町ふるさと応援活動支援交付金		8,394,253	
	愛顔つなぐえひめ国体上島町実行委員会		8,314,877	
	廃屋解体撤去補助金		7,672,000	
	やる気ある農業活性化応援事業		6,464,000	
	離島航路運航補助金		6,323,134	
	新規就農者支援事業費補助金		6,000,000	
	二次救急施設運営費等		5,591,080	
	弓削高校		5,169,610	
	上島町観光協会育成補助金		5,113,000	
	その他		114,731,862	
	計		615,930,334	
	合計		635,975,334	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	595,925,657	
		地方交付税	3,640,881,000	
		地方譲与税	25,472,000	
		地方消費税交付金	117,986,000	
		その他	90,209,850	
		小計	4,470,474,507	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	45,142,000
			県支出金	167,092,000
			計	212,234,000
		経常的補助金	国庫支出金	242,125,515
			県支出金	220,442,670
			計	462,568,185
	小計	674,802,185		
	合計			5,145,276,692
へき地出張診療所事業会計	税込等	繰入金	103,500,000	
CATV事業会計	税込等	繰入金	1,200,000	
一般会計等相殺			△ 104,700,000	
総計			5,145,276,692	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,004,093,273	462,568,185	500,253,000	3,226,923,077	1,814,349,011
有形固定資産等の増加	759,665,672	212,234,000	263,347,000	284,084,672	-
貸付金・基金等の増加	162,330,562	-	-	153,403,000	8,927,562
その他	14,200,000	-	-	-	14,200,000
合計	6,940,289,507	674,802,185	763,600,000	3,664,410,749	1,837,476,573

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	860,000
要求払預金	126,215,001
短期投資	
合計	127,075,001